

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-5-2
人材の育成・定着

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

雇用政策課長 川本 ゆかり

電話番号

0852-22-5296

事務事業の名称	学卒者等の職業訓練事業	
目的	(1) 対象	高等技術校が実施する、普通課程・短期課程(若年者)の公共職業訓練の受講者。県内の事業所。
	(2) 意図	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練生に県内産業界で必要とされる優れた知識、技能を身につけさせ就職につなげる。 ・県内事業所の人材ニーズに応える。
事業概要	地域産業が必要としている技能・技術を習得させ就職させるために学卒者等に対して職業訓練を実施する。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 訓練修了者の就職率(3月末時点)	目標値		94.0	94.0	94.0	94.0	%
		取組目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	
	式・定義 (就職者数+中退就職者数)/(修了者数+中退就職者数)	実績値	93.8	97.5	90.4			
		達成率	-	97.5	90.4			%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	111,676	125,694
うち一般財源(千円)	111,676	125,694

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

- ・有効求人倍率(30.4末) 1.69倍で多くの企業等で人材不足
- ・H28年度修了生の就職率97.5%→H29年度修了生90.4%(事務ワーク科、総合実務科、介護サービス科除く)
- ・入校者数：(H29)74名 → (H30)88名(定員130名)

6. 成果があったこと(改善されたこと)

就職率100%を達成した訓練科が増加(6科→7科)

【東部校】
美容科、自動車工学科、住環境・土木科、ものづくり機械加工科、建築科、ハウスアート科

【西部校】
建築科

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

- ・産業界のニーズがある一方、応募者が減少し定員を充足できない訓練科がある。
- 【東部校】
住環境・土木科5名、ものづくり機械加工科4名、ハウスアート科3名、介護サービス科4名(各定員10名)
- 【西部校】
OAシステム科8名、建築科4名、機械加工・溶接科0名(各定員10名)
- ・事務系の就職率の低下

②困っている状況が発生している「原因」

- ・高等技術校の認知度の低さ
- ・入校によるメリット(就職率の高さ、技能習得、資格の取得など)が伝わっていない
- ・企業ニーズを充足する人材として育成ができていない訓練生がいる

③原因を解消するための「課題」

- ・高等技術校への理解促進
- ・業界ニーズをとらえた優れた知識・技能等を修得した人材の育成

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- ・訓練科ごとに関連する業界団体や企業で構成する運営協議会等を活用し、現場ニーズに沿った訓練カリキュラムの構築と改善の実施。
- ・企業ニーズに応える人材を育成する教育内容の充実
- ・高等技術校に対する理解促進を図る。(企業、高校生、教員、保護者)